

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集:FXニュースレター

執筆担当:斎藤登美夫

◇◆◇ No.0882 ◇◆◇

26/03/11

【 米国の裏で、中国が抱える問題 3つを考える 】

再三再四報じているように、今年は「米国発」のビッグニュースに事欠かない。それが金融市場のみならず、一般の社会情勢にも大きな影響を与えていることは言うまでもないだろう。そうしたなか、米国に陰に隠れる格好ながら、中国についても気になる情報や噂が少なくないようだ。今回の当レターでは、うち3つをチョイスしそれぞれ解説してみる。

<< 政府が「公式」に経済の減速を容認 >>

不動産不況などを背景にした「中国経済の行き詰まり」――を指摘する声は、すでに数年前から取り沙汰されてきた。

しかしながら、政府が発表する中国の「公式」経済指標はそこまで悪くなく、一部の楽観派からは「悲観派がオオカミ少年扱い」されてきたなども記憶に新しい。つまりは「中国経済の崩壊を声高に指摘するけれど、一向に崩壊しないではないか」というものが理屈になる。

確かに、発表された最新の指標である昨年10-12月期GDPはプラス4.5%を記録している。前期のプラス4.8%からは減速したものの、それでもなかなか高い数字をキープ。そして、通年の成長率はプラス5.0%となり、これは事前に見込んでいた成長率目標も達成した計算になる。どう見積もっても「崩壊」を予感させるものとは言えそうにない。

とは言え、上記のような数字をそのまま鵜呑みにする向きはほとんどなく、エコノミストなどの専門家を中心に多くは「明らかにゲタを履かせている」――ことを疑っていなかった。ちなみに、実際に2-3%は確実に「盛っている」との見方が一般的だ。

したがって、実際の経済成長は年率2-3%しかないと言われてきた中国だが、当然のように政府は公式に認めず、頑なに高水準の維持を指摘続けてきた。

しかし、その構図が先日いよいよ崩れた。驚きをもって迎える専門家は少なくないようだ。

具体的には、5日開幕した中国の「全国人民代表大会(全人代=国会に当たる)」において、目標成長率が「4.5-5.0%」に引き下げられている。よくいえば、「現実路線にかじを切った形」(海外メディア)になるが、悪く言えば「ゲタを履かせ、好数字に見せかけていた隠蔽行為に限界が生じた」と言えるのかもしれない。ついに「隠しきれないほどの状況になった」――可能性も取り沙汰されている。

なお、李強首相は「国内市場の拡大に力入れ、消費を押し上げる政策をさらに推進する」などと訴えているが、先で指摘した不動産不況ひとつとっても、いわゆる不良債権処理すら終わっておらず、先行きが明るいなどと決して言える環境にはない状況だ。一部エコノミストからは、「期待どころか不安しかない」との指摘も取り沙汰されるなか、たとえ時間を掛けつつも本当に回復の兆しを見せられるのか注目だ。

<< 米中首脳会談が「延期」or「中止」も!? >>

ある外交筋からの情報によると、月末に予定されているトランプ米大統領による訪中、そして米中首脳会談などの開催が中止あるいは延期される可能性も、一部で噂されているようだ。

理由は幾つかあるが、最大のものとは言うところ、米国による2つの軍事作戦。つまりは、大統領を逮捕した1月のベネズエラ攻撃と、今回発生したイラン攻撃になる。

改めて指摘するまでもなく、中国はベネズエラに対し莫大な投資を行うだけでなく、同国産原油の8割を輸入してきたが、それがオジャンになった。またイランも同様で、4日付の日経新聞が「中国のエネルギー安保にひび、主要供給元を米が攻撃」――と報じていることにすべてが示されていると思う。

たとえば、今年2月には、香港紙サウスチャイナ・モーニングポストが、トランプ米大統領と習中国国家主席による首脳会談で、「貿易休戦」を最長1年延長する可能性がある」と報じてきた。しかし、その後の世界情勢の変化を受けた明らかな中国不利な環境下で、米国と首脳会談を行う意味を見失っている、との指

摘も取り沙汰されている。

ちなみに、日経新聞は4日付で「イラン元首殺害、それでも習氏がトランプ月内訪中を拒めぬ深刻な事情」と報じ、筆者が今回取り上げた憶測を否定しているが、果たしてどうなるのだろうか。いま少し時間的な猶予があるだけに、しっかりとウォッチしておきたいところだろう。

<< 相次ぐ「軍高官失脚」などの意味するものは？ >>

当レターでも、過去に何度か触れているように、中国軍を中心とした高官の失脚がこここのところ相次いでいる。一例を挙げると、今年 1 月にも軍制服組トップの張又侠・中央軍事委副主席と、劉振立・統合参謀部参謀長が「重大な規律・法律違反の疑い」で失脚した。そして、習国家主席自身、全人代においても、引き続き汚職撲滅の「反腐敗闘争」を進める姿勢を示していたことが確認されている。手綱は緩めない見通しだ。

一連の軍などにおける中国高官失脚の理由が、本当に「汚職」などにあるのか否か疑問もあるけれど、今回そこは問わない。

しかし、米シンクタンクの戦略・国際問題研究所傘下の「チャイナ・パワー・プロジェクト」の分析によると、2022-26年初めまでに中共当局が正式に失脚を認めた上将および中將は 36 人。さらに重要会議や公式行事への長期欠席などを理由に肅清された可能性が高いと判断した者が 65 人に上るという。合計では実に 100 人を超える人数が肅清されていることは間違いない。明らかに異常であるし、これだけの高官を失って軍の士気が維持できるのだろうかという疑念が出てくるのは当然だろう。

台湾や尖閣諸島などをめぐり、国内向けと見られる威勢のよい発言も相変わらず観測されているものの、軍の体制立直しで内情はそれどころではないといった中国専門家からの声も聞かれている。(了)



当レターは、情報提供のみを目的としたものです。内容に関して正確であるよう注意を払っておりますが、その正確性を保証することはできません。投資や運用にあたっての最終的な判断は、あくまで読者自身の責任と判断によって、ご利用いただくようお願い申し上げます。また、本稿の無断転載・転送もご遠慮ください。なお、本稿に関する問い合わせは『FXニュースレター』までお願い致します。

